

提出 順番	No. 1	令和 8 年 5 月 26 日 午前・午後 4 時 32 分受領
----------	----------	-------------------------------------

令和 8 年 5 月 26 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 塚本 逸彦



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1 アイヌ文化拠点空間「チロット」の今後の運営計画と目標について	本年秋、千住地区にアイヌ文化拠点空間、愛称「チロット」がオープンを迎えます。昭和34年に吉田菊太郎氏によって設立された蝦夷文化考古館の貴重な歴史と収蔵品を引き継ぎ、新たに生活館「ネウサル」、展示館「ウチャシクマ」を備えたアイヌ文化交流センターとして生まれ変わる本施設は、本町の歴史・文化を伝承するのみならず、新たな交流を生み出す場として町民の期待も大きく膨らんでおります。いよいよオープンが間近に迫るなか、ハード面の整備からソフト面である「どのように施設を動かしていくか」という具体的な段階に入っていると考えます。そこで、今後の円滑な施設運営に向け、以下の点について伺います。 (1) 今後の運営計画の全体像について 具体的なオープン日程や施設を維持・活用していくための基本的な運営方針、管理運営体制の構築状況について伺う。 (2) 企画しているプログラムの内容について 生活館（ネウサル）の伝承室や調理室、工芸等の研修室を活用し、具体的にどのような体験プログラム、イベントの日程や内容及び教育事業を企画・想定しているのか伺う。 (3) 年間来場者数の目標について 町内のみならず町外からの来訪者も見込まれますが、オープン後の年間来場者数の目標をどのように設定しているのか伺う。

2 未利用公共施設の利活用について	本町においては、旧相川小学校、旧駒島小学校及び旧中里小学校などの校舎を、町の社会教育施設として転用・活用してきた経緯があり、当時の有効な施策として一定の評価ができるものです。しかし、これらの施設を含め、町が保有し続ける限り、老朽化に伴う大規模改修や最終的な解体費用は、すべて将来の町財政に重くのしかかってくるのは周知のとおりです。 人口減少・公共施設マネジメントの転換期にある現在、空き校舎に限らず、用途を終えたあらゆる公共施設において、「町が自前で抱え込み、維持・改修していく段階」から、「少しでも早く民間に手放し、維持・解体費の将来負担を回避する段階」へと根本的に方針を転換する時期が来ていると認識しています。現在、先進自治体では、多額の解体費を自治体が負担する事態を避けるため、建物を解体せず、解体費相当額を土地の評価額から差し引いて現状有姿で売却する（マイナス入札等）手法を活用している。少しでも収入にすることが重要であり、高く売れずに維持管理費と解体費を垂れ流すよりも、まずは民間に委ねることが有効と考えます。また、これらの財産処分をスピーディに進めるためには、施設ごとに所管課が異なる「縦割り」の現状を打破し、強力に売却を推進する司令塔が必要です。これらを踏まえ、以下の点について伺います。 (1) 未利用公共施設（閉校後の校舎、屋内運動場、教員住宅、旧保育所）の処分方針の転換について これまでの「町が保有して活用する」方向性から脱却し、売却可能な未利用公共施設については、「将来の維持管理費・解体費のリスクを遮断するため、早期に民間へ売却（手放す）する」という明確な方針に転換すべきと考えるが、町の見解を伺う。 (2) 「解体費控除型」など新たな売却計画の導入について 将来の多額の出費を回避し、少しでも町の収入に変える（あるいは持ち出しを最小限にする）ため、他自治体（室蘭市、深谷市など）で実績のある「解体費用を控除した現状有姿売却」の計画を本町でも直ちに研究し、導入すべきと考えるが、町の見解を伺う。 (3) 財産処分を強力に進める推進体制と担当部署について 各施設の所管が分かれている現状では、横断的かつ迅速な売却活動は困難である。全庁的な未利用施設を一元的に把握し、民間への売却（売り込みや民間との交渉）を専門的・主導的に担う担当部署を明確化すべきと考えるが、現在の体制と今後構築する考えについて伺う。
--------------------------	---

（注）質問の要旨は、具体的に記載すること。